

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	岩美町地域水産業再生委員会
代表者名	岩美町長 榎本武利

再生委員会の 構成員	岩美町、田後漁業協同組合、鳥取県漁業協同組合(本所、網代港支所、浦富支所、東支所)田後漁業協同組合女性部、鳥取県漁業協同組合網代港支所女性部、鳥取県(農林水産部水産振興局水産課、水産試験場、栽培漁業センター)、公立大学法人鳥取環境大学、学識経験者
オブザーバー	なし

※再生委員会規約及び推進体制の分かる資料を添付すること。

対象となる地域 の範囲及び漁業 の種類	○鳥取県岩美郡岩美町(鳥取県漁業協同組合網代港支所、浦富支所及び東支所、田後漁業協同組合) ○沖合底びき網(20 経営体)、小型いかつり(22 経営体)、小型定置網(1 経営体)、刺網(7 経営体)、小型底びき網(3 経営体)、地びき網(2 経営体)、一本釣り(103 経営体)、ばいかご(2 経営体)、採貝・採藻(80 経営体)
---------------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く状況等

岩美町の日本海に面する東西およそ 15 キロメートルのリアス式海岸は、「山陰海岸国立公園」に指定されており、世界ジオパークネットワークに加盟した「山陰海岸ジオパーク」の一部でもある。永年、日本海の荒波と風雪によって浸食された断崖絶壁、洞門、洞窟、奇岩の中に白砂青松の渚が点在する風光明媚な景勝地であり、近年、海水浴と併せてシュノーケリングやシーカヤックなどのマリンスポーツが盛んで、観光船も人気がある。山陰海岸ジオパークの名物料理を開発する趣旨で 3 年前に商工会で町で漁獲・収穫される特産物を「いわみ八宝」として 8 品目を選定し、そのうち 6 品目が水産物である。

町の基幹産業である水産業の中核をなすのは沖合底びき網である。現在、町の網代漁港、田後漁港を母港とする沖底船は 20 隻が稼働しており、主に松葉ガニやアカガレイ等を漁獲し、その水揚げ量は年間約 5 千トン(約 30 億円)(H20-24 年平均)である。かつては産地市場である網代港地方卸売市場に半数の船が水揚げしていたが、近年は高値市場である境港水産物地方卸売市場への水揚げ割合が増えている。

また、かつて町の沿岸漁業を支えてきた(いか釣りや刺網の)5-19t の大型漁船は、漁業者の高齢化が進み、廃業により加速的に減少している。現在、鳥取県漁業協同組合浦富支所の小型定置網が沿岸漁業の主力であり、その水揚げ量はマアジ、ハマチ、サワラを主体に年間約 86 トン(約 4,900 万円)(H20-22 年平均)である。沖合底びき網の休漁期(6-8 月)は、網代港地方卸売市場の取扱量の大半が浦富定置ものとなるが、仲買人数が 13 社と少なく地元での取扱量は限定的ある。そのため、水揚げ量の 80%以上が県外に出荷されており、地域における地場の水産物の流通が減少し浜の活力が低下している。

(2) その他の関連する現状等

漁村は4地区あり、それぞれの特徴や伝統的な魚食文化を活かした魅力的な取組(お魚料理教室、地元加工会社の水産加工品の町内学校給食への供給、観光との連携、漁協女性部の加工品生産、販売等)が数多くある。しかし、本格事業化している取組はなく、ほとんどがボランティア的な年間行事や一過性のイベントに終わっている。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

岩美町の4浜(網代、田後、浦富、東浜)は、それぞれ異なる歴史・伝統を持ち、漁法や対象魚種なども異なっている。浦富では、前浜の定置網が主たる収益源になっているのに対し、網代や田後では沖合底引きやイカ釣りが盛んである。とはいえ、これらの浜に共通して、小型船による釣り漁法を行う漁業者も多い。

岩美町地域の浜の活力再生プランでは、漁家の所得向上もさることながら、同時に各浜の文化や伝統を後世に引き継ぐという現代を生きる我々の使命も意識し、そのために各漁村社会個別の対策にとどまらず、「お互いの足らざるを補いあうような共助の精神」、「次代の担い手である若者の就業を促進する魅力ある漁村社会の創出」、そして「岩美町を含む鳥取県東部全体との連携」を核とした、具体的な計画案を策定・実行する。結果的にそこで成し得る漁村社会の新しい魅力が県外の人々も共感できる魅力となって有力な観光資源となることが期待されるほか、今後、長期間にわたる安定的な漁村経営にも繋がるものと考え。いわば、岩美町全体の漁村文化・社会をブランド化する試みである。

そのために必要な活動計画は、大きく以下の4つに分けられる。

- 1) 前浜(沿岸)の漁場環境の改善・維持・管理と、漁法や漁場、漁具の開発・改善を通じた漁獲の向上及び経費の削減
- 2) 魚価の安定化及び向上を目的とした、付加価値創出や6次産業化
- 3) 意欲ある若者の定住を目的とした後継者の育成と働き場所の創出
- 4) 地域との連携による観光資源の開発と地域経済の活性化

上記の4つの活動計画は相互に関連し、バランスよく進められるべき。

たとえば、後継者の育成には、漁業従事者を含めた漁家の所得向上が必須である。

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

※プランの取組関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

(3) 具体的な取組内容(毎年数値目標とともに記載)

1年目(平成26年度)

漁業所得向上のための取組	<p>【付加価値向上】</p> <p>① 活魚出荷による魚価向上</p> <p>一本釣り、イカ釣り、定置網漁業者は、現在ほぼ鮮魚で出荷している魚種で、活魚出荷により高値が期待できる魚種(マダイ、インダイ、スズキ、アオリイカ、釣りアジ、ケンサキイカ、スルメイカ)について、新たに活魚出荷での流通を開始する。</p> <p>沖合底曳網漁業者は、ズワイガニについて活魚出荷割合を増加する。</p> <p>このために、鳥取県漁業協同組合(以下県漁協という。)は、平成28年に網代港市場施設内に、井戸海水を利用した水槽等設置した活魚センターを整備する。</p> <p>今年度は、関係漁業者が県漁協とともに、先進地の視察を行い情報を収集すると</p>
--------------	---

	<p>ともに、町は県の協力を得て海水井戸の試掘を行う。</p> <p>② 漁獲物の高値市場取引による魚価向上</p> <p>県漁協が地域性が高いものの低価格の沿岸漁獲物(イガイ・バイなど)の高値市場を調査し、ファクシミリで網代港、鳥取港及び境港の市況を随時生産者に情報提供する。県漁協の漁業者同士で協議し、一定量の荷をまとめ、県漁協は、漁業者が指定する市場への輸送を開始する。</p>
	<p>【水産加工】</p> <p>①漁協の加工・飲食事業</p> <p>田後漁業協同組合(以下、田後漁協という。)は、田後漁協女性部加工グループとともに、加工販売事業を実施する。加工、販売に携わる人員は主として田後漁協女性部の会員とし、地区就業者を増やしていく。</p> <p>加工品は、主として沖合底曳き網及び沿岸イカ釣りで捕れた漁獲物を利用し、カレイ類、ハタハタ、トビウオ、イカ類及び未利用魚種等の新商品、メニューを開発する。また、大量水揚げ時に値崩れする原魚を浜値よりも高く買い上げ、魚価の底支えをし、魚価向上、地域活性化及び漁家収入の向上に繋げる。</p> <p>1年目は、地域水産業再生委員会が先進地視察し、田後漁協は、事業の運営体制や事業規模を検討する。また、田後漁協女性部加工グループは県の支援を受けて新商品開発に取り組む。</p> <p>③ 水産加工会社×県漁協連携の新商品開発</p> <p>県漁協と地元の水産加工業者が連携し、赤ガレイの練り製品、フィーレ等、従来の丸干し加工にとって代わり、残渣のでない一次加工商品の開発を行い、学校給食・介護食等へ食材提供を行うと共に、それを使った新たなメニュー提案を行い魚食普及する。</p> <p>1年目は、県漁協は、公益財団法人鳥取県産業振興機構の支援を受けて、加工用原魚を水産加工会社に供給し、アカガレイのミンチ商品を試作、試作品を飲食業者や給食センター等に食材提供し、商品をモニタリングする。</p>
	<p>【漁場改善による資源づくり】</p> <p>①環境調査、藻場造成(多面的)</p> <p>地域水産業再生委員会は、前浜の環境改善を図るため、県の試験機関(栽培漁業センターなど)や鳥取環境大学、そして県博物館付属山陰海岸学習館等が協同で調査し、藻場造成プログラムを策定し、実施する。1年目は、鳥取環境大学が主体となって環境調査を開始する。</p> <p>②栽培漁業(アワビ、サザエ、キジハタ種苗放流)</p> <p>漁業者によるアワビ・サザエの種苗放流を継続するとともに、県栽培漁業センターが漁業者の協力の下、調査目的でキジハタの試験放流(3,000尾)を行う。</p> <p>③イワガキ増殖対策(イワガキ礁整備、付着面再生事業)</p> <p>漁業者は県に対してイワガキ礁の整備(網代280基)を要望するとともに、既存イワガキ礁の付着面再生を実施する。</p> <p>④イワガキ養殖:試験養殖</p> <p>県漁協は、新たにイワガキ養殖事業を開始するため、県栽培漁業センターの試験養殖結果をもとに、養殖方法等を検討する。</p> <p>なお、種苗放流、養殖の取組は地域住民やボランティア、学生・生徒などに広く公開しながら積極的に実施し、地域の環境資源に関心を集め、新規の漁業従事者の確保に繋げる。</p>

	<p>【担い手育成】</p> <p>①勉強会・説明会の開催 地域水産業再生委員会は、浜の活力再生プランを実行性のあるものとするためや人材育成のため、漁業や漁業に関連する産業等に関して、県内外の専門家等を招聘し、勉強会・説明会・意見交換会等を開催する。</p> <p>②若手あるいは新規漁業従事者の生活基盤の整備 現在、県外からの漁業就業希望者について、研修期間中の受入施設が近隣に無く、後継者育成の支障となっている。 このため、県漁協は、沿岸漁業後継者の育成と沖合底びき網漁船員の安定雇用対策、短期の漁業体験希望者及び中長期において漁業技術を習得しようとする漁業就業希望者等、最大30名が利用できる短・中長期滞在型研修センターを整備し、漁業者同士が情報を共有し漁業技術の向上に資する交流施設として運営する。 1年目は、県漁協は、沖合底曳き網漁船員の受入れ施設を整備する。</p> <p>【魚食普及】 県漁協及び田後漁協は、各女性部が主体となって県と連携しつつ、県内ケーブルテレビを活用した魚食普及番組や、親子料理教室や大学での料理教室等の魚食普及活動を推進する。</p> <p>【観光】 地域水産業再生委員会は、漁村文化、資源を臨海学校などの漁村・伝統魚食の体験プランというような観光資源として再構築し、漁業者が受入れやプランの実施に参加し、漁家収入の増加に繋げるために以下のことについて、検討協議する。 ①バーベキューハウス、体験漁業(アゴすくい、地曳等)、臨海学校の拠点づくり、朝市等の取組。(県漁協東支所) ②オープンウォータースイミングコース(遠泳)の整備(県漁協東支所) ③日帰りでも地元でお金を使ってもらえるようなプランの検討(県漁協浦富支所) ④岩美地区の地の利を活かしたキッズトライアスロンのコースの整備(全地区)</p>
漁業コスト削減のための取組	全漁業者は、省燃油活動(一本釣り漁業で省エネエンジンへの機関換装、イカ釣り漁業で漁場探索、全漁業種類で船底清掃、減速航行実施)により、燃油に係る経費を基準年から10%削減する。 基準年から75,431千円の経費削減
活用する支援措置等	省エネ機器等導入推進事業、省燃油活動推進事業、水産多面的機能発揮対策事業、水産基盤整備事業

2年目(平成27年度)

漁業所得向上のための取組	<p>【付加価値向上】</p> <p>①活魚出荷による魚価向上 関係漁業者と県漁協は、平成28年に網代港市場施設内に整備する活魚センターの利用計画を策定するとともに、センターの運営計画及び基本設計を行う。</p> <p>②漁獲物の高値市場取引 1年目の引き続き、県漁協は漁獲物の高値市場を調査し、漁業者(沿岸・沖合)で一定量の荷をまとめ、県内高値市場市場への出荷を進める。</p> <p>③沖合底曳き網漁船の代船建造</p>
---------------------	--

	<p>網代地域プロジェクト協議会が、鳥取県漁協網代港支所所属の沖合底曳き網漁船の代船建造（1隻）にかかる計画協議（漁獲物の高鮮度保持機器、省エネ機器を搭載するなど漁獲物の高付加価値化、漁業コストの削減を目指す）を進め、計画を策定する。</p>
	<p>【水産加工】</p> <p>①漁協の加工・飲食事業</p> <p>田後漁協は、6次産業化（法認定）を見据えた総合事業計画を検討し、施設設計する。田後漁協女性部加工グループは、新商品を商品化し、テスト販売、販路開拓に取り組み、加工事業計画の基礎データとする。</p> <p>②水産加工会社×県漁協連携の新商品開発</p> <p>県漁協は、公益財団法人鳥取県産業振興機構補助事業の支援を受けて、加工原魚を水産加工会社に供給し、アカガレイのミンチ商品の試作品を商品化、テスト販売する。さらに、県漁協はPR活動のため、飲食業者や給食センター等に食材提供するとともに、商品をモニタリングする。</p>
	<p>【漁場改善による資源づくり】</p> <p>①環境調査、藻場造成(多面的)</p> <p>鳥取環境大学が主体となって藻場造成新アクションプログラム策定し、漁業者等による回復の取組を開始する。</p> <p>②栽培漁業(アワビ、サザエ、キジハタ種苗放流)</p> <p>漁業者によるアワビ・サザエの種苗放流を継続するとともに、県栽培漁業センターが漁業者の協力の下、調査目的でキジハタの試験放流(3,000尾)を行う。</p> <p>③イワガキ増殖対策(イワガキ礁整備、付着面再生事業)</p> <p>漁業者の要望により、県がイワガキ礁を整備(田後50基)する。漁業者は、引き続き既存イワガキ礁の付着面再生を実施する。</p> <p>④イワガキ養殖</p> <p>前年度の検討結果を踏まえ、県漁協は、県の指導を受けつつ、漁業者等から希望者を募り、養殖事業を開始する。</p>
	<p>【担い手育成】</p> <p>①勉強会や説明会の開催</p> <p>地域水産業再生委員会が主催し、随時開催する。</p> <p>②若手あるいは新規漁業従事者の生活基盤の整備</p> <p>県漁協は、就業者センターを運営管理し、新規就業者の受入れを開始する。沖底漁船員11名受入れ予定。沿岸漁業就業希望者の受け入れ体制整備についても検討する。</p>
	<p>【魚食普及】</p> <p>県漁協及び田後漁協女性部は、県と連携しつ、魚食普及活動を推進する。</p>
	<p>【観光】</p> <p>地域水産業再生委員会は、観光プランについて以下のことについて、検討協議する。</p> <p>①バーベキューハウス、体験漁業(アゴすくい、地曳等)、臨海学校の拠点づくり、朝市等の取組。(県漁協東支所)</p> <p>②オープンウォータースイミングコース(遠泳)の整備(県漁協東支所)</p> <p>③日帰りでも地元でお金を使ってもらえるようなプランの検討(県漁協浦富支所)</p> <p>④岩美地区の地の利を活かしたキッズトライアスロンのコースの整備(全地区)</p>

漁業コスト削減のための取組	全漁業者は、省燃油活動(一本釣り漁業で省エネエンジンへの機関換装、イカ釣り漁業で漁場探索、全漁業種類で船底清掃、減速航行実施)により、燃油に係る経費を基準年から10%削減する。 (基準年から75,431千円の経費削減)
活用する支援措置等	水産多面的機能発揮対策事業、水産基盤整備事業

3年目(平成28年度)

漁業所得向上のための取組	<p>【付加価値向上】</p> <p>①活魚出荷の拡大による魚価の向上 県漁協は、網代港市場に活魚センターを整備する。関係漁業者は、昨年策定した利用計画に基づき、選択した魚種で活魚出荷を開始する。</p> <p>②漁獲物の高値市場取引 引き続き、県漁協は漁獲物の高値市場を調査し、漁業者(沿岸・沖合)で一定量の荷をまとめ、県漁協が協力して県内高値市場市場への出荷を進める。</p> <p>③沖合底曳き網漁船の代船建造 網代地域プロジェクト協議会が、鳥取県漁協網代港支所所属の沖合底曳き網漁船の代船建造(1隻)にかかる計画(漁獲物の高鮮度保持機器、省エネ機器を搭載するなど漁獲物の高付加価値化、漁業コストの削減を目指す)を進め、計画を策定し、国の承認を受ける。その後、鳥取県漁協網代港支所所属の船主が沖合底曳き網漁船の代船建造(1隻)に着手する(H28.10頃)。</p> <p>①漁協の加工・飲食事業 田後漁協は、加工場(およびレストラン)を整備し、専従職員の研修(3名程度)を行い、事業の運営を開始する。田後漁協女性部加工グループは、ハタハタ、トビウオ、イカ類等、未利用魚種を使った新商品開発を進め、商品アイテムを充実させ、連携事業者とともに販路開拓を継続する。</p> <p>②水産加工会社×県漁協連携の新商品開発 これまでの取組結果を踏まえ、県漁協は、水産加工会社と連携し、新製品について、本格的な生産を開始する。引き続き、新商品の開発も継続する。</p> <p>【漁場改善による資源づくり】</p> <p>①環境調査、藻場造成(多面的) 鳥取環境大学が主体となって藻場造成新アクションプログラム策定し、漁業者等による回復の取組を継続する。</p> <p>②栽培漁業(アワビ、サザエ、キジハタ種苗放流) 漁業者は、キジハタ放流を事業化(10,000尾)し、アワビ・サザエの種苗放流を継続する。</p> <p>③イワガキ増殖対策(イワガキ礁整備、付着面再生事業) 県が中心となり漁業者が協力して、イワガキ礁の効果調査(付着状況等)を行う。ま</p>
--------------	--

	<p>た、既存イワガキ礁の付着面再生を継続する。</p> <p>④イワガキ養殖 県漁協は、県の指導を受けつつ、漁業者等から希望者を募り、養殖事業を行う。</p>
	<p>【担い手育成】</p> <p>①勉強会や説明会の開催 地域水産業再生委員会が主催し、随時開催する。</p> <p>②若手あるいは新規漁業従事者の生活基盤の整備 県漁協は、就業者センターを運営管理し、新規就業者の受入れを継続する。沖底漁船員7名、沿岸漁業就業希望者1名受入れ予定。</p>
	<p>【魚食普及】</p> <p>県漁協及び田後漁協女性部は、県と連携しつ、魚食普及活動を推進する。</p>
	<p>【観光】</p> <p>地域水産業再生委員会は、観光プランについて以下のことについて、検討協議し、準備の整った箇所から随時導入・整備する。</p> <p>①バーベキューハウス、体験漁業(アゴすくい、地曳等)、臨海学校の拠点づくり、朝市等の取組。(県漁協東支所)</p> <p>②オープンウォータースイミングコース(遠泳)の整備(県漁協東支所)</p> <p>③日帰りでも地元でお金を使ってもらえるようなプランの検討(県漁協浦富支所)</p> <p>④岩美地区の地の利を活かしたキッズトライアスロンのコースの整備(全地区)</p> <p>上記取組により、基準年から 685 千円の漁家収入増加</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>全漁業者は、省燃油活動(一本釣り漁業で省エネエンジンへの機関換装、イカ釣り漁業で漁場探索、全漁業種類で船底清掃、減速航行実施)により、燃油に係る経費を基準年から 10%削減する。</p> <p>基準年から 75,431 千円の経費削減</p>
活用する支援措置等	産地強化支援事業

4年目(平成29年度)

漁業所得向上のための取組	<p>【付加価値向上】</p> <p>①活魚出荷の拡大による魚価の向上 関係漁業者は、漁協が網代港市場に整備した活魚センターを活用して、選択した魚種での活魚出荷を本格化させる。</p> <p>②漁獲物の高値市場取引 引き続き、県漁協は漁獲物の高値市場を調査し、漁業者(沿岸・沖合)で一定量の荷をまとめ、県漁協が協力して県内高値市場市場への出荷を進める。</p> <p>③沖合底曳き網漁船の代船建造 鳥取県漁協網代港支所所属の船主が沖合底曳き網漁船の代船建造(1隻)の建造を進め、竣工する(H29.7頃)。県漁協は、船主と用船契約を締結し、H29.9から船上でシャーベットアイス処理されたハタハタ、ソウハチ、ニギスなどの高鮮度出荷による高付加価値化の実証試験を開始する(1年目)。</p> <p>①の取組により基準年から 27,869 千円の収入増加</p>
--------------	--

	<p>②取組の効果として、輸送費、箱代の削減が期待される。</p> <p>【水産加工】</p> <p>①漁協の加工・飲食事業 田後漁協は田後漁協女性部加工グループに委託、またはその人員を雇用して加工・飲食事業を本格開始、運営する。</p> <p>②水産加工会社×県漁協連携の新商品開発 漁協が加工原魚を供給し、水産加工会社が新商品の大量生産、販売を本格化させる。他の魚種についても同様に商品開発、販売を進める。</p> <p>① の取組により、基準年から 4,939 千円の漁業収入増加、雇用創出などにより 11,880 千円の効果</p> <p>② の取組により、現在キロ600円で鮮魚で流通されている小型赤がれいを新たに開発する一次加工品に加工原魚として流通させることにより、キロ30円向上の効果。)</p> <p>【漁場改善による資源づくり】</p> <p>①環境調査、藻場造成(多面的) 鳥取環境大学が主体となって藻場造成新アクションプログラム策定し、漁業者等による回復の取組を継続する。</p> <p>②栽培漁業(アワビ、サザエ、キジハタ種苗放流) 漁業者は、キジハタ放流を事業化(10,000尾)し、アワビ・サザエの種苗放流を継続する。</p> <p>③イワガキ増殖対策(イワガキ礁整備、付着面再生事業) 漁業者は、イワガキ礁での漁獲を開始し、県とともに効果を調査する。また、既存イワガキ礁の付着面再生を継続する。</p> <p>④イワガキ養殖 県漁協は、県の指導を受けつつ、漁業者等から希望者を募り、養殖事業を行う。</p> <p>【担い手育成】</p> <p>①勉強会や説明会の開催 地域水産業再生委員会が主催し、随時開催する。</p> <p>②若手あるいは新規漁業従事者の生活基盤の整備 県漁協は、就業者センターを運営管理し、新規就業者の受入れを継続する。沖底漁船員6名、沿岸漁業新規就業者1名受け入れ予定。</p> <p>【魚食普及】 県漁協及び田後漁協女性部は、県と連携しつ、魚食普及活動を推進する。</p> <p>【観光】 地域水産業再生委員会は、観光プランについて以下のことについて、検討協議し、準備の整った箇所から随時導入・整備する。</p> <p>①バーベキューハウス、体験漁業(アゴすくい、地曳等)、臨海学校の拠点づくり、朝市等の取組。(県漁協東支所)</p> <p>②オープンウォータースイミングコース(遠泳)の整備(県漁協東支所)</p> <p>③日帰りでも地元でお金を使ってもらえるようなプランの検討(県漁協浦富支所)</p> <p>④岩美地区の地の利を活かしたキッズトライアスロンのコースの整備(全地区)</p>
--	--

	上記取組により、基準年から 685 千円の漁家収入増加
漁業コスト削減のための取組	全漁業者は、省燃油活動(一本釣り漁業で省エネエンジンへの機関換装、イカ釣り漁業で漁場探索、全漁業種類で船底清掃、減速航行実施)により、燃油に係る経費を基準年から 10%削減する。 基準年から 75,431 千円の経費削減
活用する支援措置等	産地強化支援事業 もうかる漁業創設支援事業

5 年目(平成 30 年度)

漁業所得向上のための取組	<p>【付加価値向上】</p> <p>①活魚出荷の拡大による魚価の向上</p> <p>関係漁業者は、漁協が網代港市場に整備した活魚センターを活用して、選択した魚種での活魚出荷を本格化させる。それぞれの魚種については、25年度と比較して、次のとおりの活魚出荷割合を達成する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>魚種</th> <th>平成 25 年度</th> <th>平成 30 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マダイ</td> <td>5%</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>インダイ</td> <td>0%</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>スズキ</td> <td>5%</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>アオリイカ</td> <td>0%</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>釣マアジ</td> <td>1%</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>ケンサキイカ</td> <td>0%</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>スルメイカ</td> <td>0%</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>カタガニ</td> <td>30%</td> <td>33%</td> </tr> <tr> <td>ミズガニ</td> <td>35%</td> <td>50%</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 漁獲物の高値市場取引</p> <p>②引き続き、県漁協は漁獲物の高値市場を調査し、漁業者(沿岸・沖合)で一定量の荷をまとめ、県漁協が協力して県内高値市場市場への出荷を進める。</p> <p>③沖合底曳き網漁船の代船建造</p> <p>県漁協は引き続き、船上でシャーベットアイス処理されたハタハタ、ソウハチ、ニギスなどの高鮮度出荷による高付加価値化の実証試験を継続する(2年目)。実証試験は、平成 31 年度(3年目)まで継続する。</p> <p>(①の取組により基準年から 27,869 千円の収入増加)</p>	魚種	平成 25 年度	平成 30 年度	マダイ	5%	50%	インダイ	0%	50%	スズキ	5%	50%	アオリイカ	0%	50%	釣マアジ	1%	50%	ケンサキイカ	0%	5%	スルメイカ	0%	5%	カタガニ	30%	33%	ミズガニ	35%	50%
	魚種	平成 25 年度	平成 30 年度																												
マダイ	5%	50%																													
インダイ	0%	50%																													
スズキ	5%	50%																													
アオリイカ	0%	50%																													
釣マアジ	1%	50%																													
ケンサキイカ	0%	5%																													
スルメイカ	0%	5%																													
カタガニ	30%	33%																													
ミズガニ	35%	50%																													
	<p>【水産加工】</p> <p>①漁協の加工・飲食事業</p> <p>田後漁協は田後漁協女性部加工グループに委託、またはその人員を雇用して加工・飲食事業を本格運営する。</p> <p>②水産加工会社×県漁協連携の新商品開発</p> <p>漁協が加工原魚を供給し、水産加工会社が新商品の大量生産、販売を本格化させる。他の魚種についても同様に商品開発、販売を進める。</p> <p>① の取組により、基準年から 4,939 千円の漁業収入増加、雇用創出などにより 11,880 千円の効果</p> <p>② の取組により現在キロ600円で鮮魚で流通されている小型赤がれいを新たに開</p>																														

	<p style="text-align: center;">発する一次加工品に加工原魚として流通させることにより、キロ30円向上の効果</p> <p>【漁場改善による資源づくり】</p> <p>①環境調査、藻場造成(多面的) 鳥取環境大学が主体となって藻場造成新アクションプログラム策定し、漁業者等による回復の取組を継続する。</p> <p>②栽培漁業(アワビ、サザエ、キジハタ種苗放流) 漁業者は、キジハタ放流を事業化(10,000尾)し、アワビ・サザエの種苗放流を継続する。</p> <p>③イワガキ増殖対策(イワガキ礁整備、付着面再生事業) 漁業者は、イワガキ礁での漁獲を行い、県とともに効果を調査する。また、既存イワガキ礁の付着面再生を継続する。</p> <p>④イワガキ養殖 県漁協は、県の指導を受けつつ、漁業者等から希望者を募り、養殖事業を行う。</p> <p>(①の取組により基準年から593千円、②の取組により760千円、③の取組により6,079千円、④の取組により、1,123千円の所得増加)</p> <p>【担い手育成】</p> <p>①勉強会や説明会の開催 地域水産業再生委員会が主催し、随時開催する。</p> <p>②若手あるいは新規漁業従事者の生活基盤の整備 県漁協は、就業者センターを運営管理し、新規就業者の受け入れを継続する。沖底漁船員5名、31年度以降年6名、沿岸漁業新規就業者1名、平成31年以降、1,2名受け入れ予定。 上記取組により、沿岸漁業後継者が平成30年度に3名、平成35年度までに10名、沖底漁船員が平成30年度30名、平成35年度までに60名増加させる。</p> <p>【魚食普及】 県漁協及び田後漁協女性部は、県と連携しつ、魚食普及活動を推進する。</p> <p>【観光】 地域水産業再生委員会は、観光プランについて以下のことについて、検討協議し、準備の整った箇所から随時導入・整備する。</p> <p>①バーベキューハウス、体験漁業(アゴすくい、地曳等)、臨海学校の拠点づくり、朝市等の取組。(県漁協東支所)</p> <p>②オープンウォータースイミングコース(遠泳)の整備(県漁協東支所)</p> <p>③日帰りでも地元でお金を使ってもらえるようなプランの検討(県漁協浦富支所)</p> <p>④岩美地区の地の利を活かしたキッズトライアスロンのコースの整備(全地区)</p> <p>上記取組により、基準年から685千円の漁家収入増加</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>全漁業者は、省燃油活動(一本釣り漁業で省エネエンジンへの機関換装、イカ釣り漁業で漁場探索、全漁業種類で船底清掃、減速航行実施)により、燃油に係る経費を基準年から10%削減する。 基準年から75,431千円の経費削減</p>
活用する支援措置等	<p>産地強化支援事業 もうかる漁業創設支援事業</p>

4 目標

(1) 数値目標

漁家所得の向上 % 以上	基準年	平成	年：漁業所得 (内訳)	千円 沿岸漁業 沖合漁業	千円 千円
	目標年	平成	年：漁業所得 (内訳)	千円 沿岸漁業 沖合漁業 その他	千円 千円 千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプラントの関係性

事業名	想定される事業内容
強い水産業づくり交付金産地 水産業強化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・網代漁港活魚センター整備(活魚水槽等) ・漁業担い手育成及び漁業者同士の交流、研究の場としての研修・交流施設の整備(網代港漁業研修交流センター) ・田後漁業協同組合の水産加工施設
もうかる漁業創設支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・県漁協網代港支所所属の沖合底曳き網漁船の代船建造
水産多面的機能発揮対策支 援事業	藻場造成事業、女性部の小中学校や地域公民館等への出前魚料理 教室等の魚食普及活動(H27 年度まで)
省エネ機器等導入推進事業	省エネエンジンへの機関換装等
省燃油活動推進事業	船底清掃、漁場探索、減速航行等の実施
水産基盤整備事業	イワガキ礁の整備